

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期 連結会計年度
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,178,825	11,643,173	22,937,244
経常損失()(千円)	405,277	525,130	907,419
四半期(当期)純損失()(千円)	370,707	426,522	752,413
四半期包括利益又は包括利益(千円)	491,535	203,833	353,532
純資産額(千円)	13,029,068	13,175,247	13,069,552
総資産額(千円)	25,664,910	25,075,090	24,788,264
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	19.06	21.94	38.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	52.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,328	803,275	601,310
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	891,773	103,665	739,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,757	98,185	195,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,240,854	4,364,583	5,021,105

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.08	19.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスで代表される政府の経済政策への期待感などから、株高基調や円高修正が進み、個人消費持ち直しへの動きや輸出企業を中心とした業績改善の動きが出てくるなど、景気回復へ向けた明るい兆しが見え始めました。しかし一方では、中国における経済成長の減速や円安による輸入品価格の上昇、消費税率引き上げの動向など、国内景気の下押し圧力もあって、景気の先行きには依然として不安が残る状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、新興するアジア地域を主体としたグローバルな顧客に対する情報収集と積極的な販売活動を展開すると共に、グループ全体での生産の効率化や新規製品の開発にも努めてまいりましたが、前年同四半期に見られた当社製商品に対する旺盛なスマートフォン関連需要が当四半期では大きく反動減したため、売上は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が116億4千3百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社への積極的な初期投資による償却負担の影響で、営業損失が5億5千1百万円（前年同四半期は営業損失3億8千3百万円）、経常損失が5億2千5百万円（前年同四半期は経常損失4億5百万円）となり、四半期純損失が4億2千6百万円（前年同四半期は四半期純損失3億7千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、自動車部品業界が比較的堅調に推移したことで高機能樹脂製品や関連する開発製品の販売が増加しましたが、スマートフォンやタブレットPC向けの材料ではコーティング製品や電子材料の需要が前年同四半期の旺盛な需要から反動減したため販売が落ち込みました。その結果、当事業全体の売上高は80億2千9百万円（前年同四半期比7.6%減）となり、またソマテック株式会社への投資負担の影響で営業損失が4億8千6百万円（前年同四半期は営業損失3億3千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同四半期との対比)
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPC等の関連分野で前年同期に見られた旺盛な需要が、当期は反動減で大きく落ち込んだため、26.9%の減収となりました。
高機能樹脂製品	特に自動車部品業界向け需要が堅調に推移し、開発製品の投入や海外生産拠点からの顧客への製品供給体制も整備が進み、6.4%の増収となりました。
電子材料	回路形成材料は業容を拡大したことで販売増となりましたが、スマートフォンや重電向け当社材料への需要が低調に推移し、7.1%の減収となりました。
機能性樹脂	プリント基板や家電製品が海外生産へのシフトを強めて国内生産が落ち込んでいる影響で、関連樹脂の国内需要が低迷し、4.2%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界で紙の国内生産が漸減傾向を続けているため、当社の製商品販売においても厳しい状況が続いております。そうした中で、当社グループでは国内の製紙各社が海外展開へと重心をシフトさせている状況に合わせ、新興する中国や東南アジアの市場にも目を向けた活動に鋭意取り組んでおります。当四半期においては、引き続き顧客へのサービス向上と当社製商品の拡販に努めると共に、とりわけ当社の特長あるファインケミカルズ製品の拡販や用途開拓に引き続き努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は29億3千8百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は3百万円(前年同四半期は営業損失1千6百万円)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	製紙各社の需要が低迷している中で、当社独自の製紙ケミカルズ製品や製紙用殺菌剤の拡販と用途開拓が進んだことで、11.5%の増収となりました。
製紙用化学品	主体の紙塗工用バインダーが、コート紙業界で需要が堅調に推移したことに加え、新たな拡販の成果も加わったことで、8.7%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料は、全体的に食品業界向けの食品需要が依然として伸び悩む中、顧客ニーズに応えるサービスの提供と拡販に努め、更には、新たな商材の育成と需要開拓にも努めてまいりました。当四半期では、前年度前半に見られた天然増粘安定剤の供給タイトな状況が、その後徐々に解消して平常化してきたことから、増粘安定剤の販売価格が前年の高騰レベルから反動減で大きく値下がりの影響で、増粘安定剤の売上が前年同期比で大きく減少しました。また一方では、保存食品向けなどの食品材料は新たな商材の投入や拡販の成果もあって販売は順調に拡大してきました。その結果、当事業全体の売上高は6億7千5百万円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益は8千2百万円(前年同四半期比30.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、6億5千6百万円減少して、43億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3百万円の資金減少（前年同四半期は1億5千7百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、減価償却費を4億9千6百万円計上したこと、たな卸資産が3億7千9百万円増加したこと、売上債権が3億4千7百万円増加したこと、及び税金等調整前四半期純損失を3億2千5百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の資金減少（前年同四半期は8億9千1百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得として8千9百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の資金減少（前年同四半期は9千7百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、配当金として9千7百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円(1年内返済予定の長期借入金40億円を含む)、短期借入金4億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境は更に厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	238	1.2
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
水谷 郁夫	神奈川県横浜市金沢区	180	0.9
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	145	0.7
計	-	12,323	62.9

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,205,000	19,205	同上
単元未満株式	普通株式 237,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,205	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	145,000	-	145,000	0.7
計	-	145,000	-	145,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,105	4,364,583
受取手形及び売掛金	6,616,296	6,942,848
電子記録債権	164,625	220,203
たな卸資産	¹ 2,062,332	¹ 2,473,258
その他	321,863	283,273
貸倒引当金	70	1,860
流動資産合計	14,186,153	14,282,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,696,235	3,652,967
機械装置及び運搬具(純額)	1,873,859	1,749,954
土地	1,796,087	1,816,211
建設仮勘定	28,396	96,603
その他(純額)	113,607	113,993
有形固定資産合計	7,508,186	7,429,730
無形固定資産	213,574	279,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,697	1,668,195
その他	1,886,077	1,897,308
貸倒引当金	482,425	482,275
投資その他の資産合計	2,880,349	3,083,228
固定資産合計	10,602,111	10,792,782
資産合計	24,788,264	25,075,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,908	3,508,413
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000,000
未払法人税等	54,190	28,819
賞与引当金	137,367	148,900
その他	588,919	819,326
流動負債合計	4,769,387	8,905,460
固定負債		
長期借入金	6,600,000	2,600,000
退職給付引当金	153,832	132,363
役員退職慰労引当金	51,897	-
資産除去債務	67,876	68,183
その他	75,719	193,835
固定負債合計	6,949,325	2,994,382
負債合計	11,718,712	11,899,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,041,601	2,517,849
自己株式	46,122	47,031
株主資本合計	12,996,971	12,472,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,270	245,198
繰延ヘッジ損益	4,052	2,981
為替換算調整勘定	53,743	454,756
その他の包括利益累計額合計	72,580	702,936
純資産合計	13,069,552	13,175,247
負債純資産合計	24,788,264	25,075,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,178,825	11,643,173
売上原価	10,842,662	10,633,303
売上総利益	1,336,162	1,009,870
販売費及び一般管理費	¹ 1,720,125	¹ 1,561,660
営業損失()	383,962	551,789
営業外収益		
受取利息	5,451	5,534
受取配当金	15,747	14,689
為替差益	-	34,372
その他	6,520	6,946
営業外収益合計	27,719	61,542
営業外費用		
支払利息	29,343	30,327
債権売却損	2,428	2,483
為替差損	12,502	-
その他	4,759	2,072
営業外費用合計	49,034	34,883
経常損失()	405,277	525,130
特別利益		
補助金等収入	-	² 200,000
特別利益合計	-	200,000
特別損失		
固定資産除却損	150	-
投資有価証券評価損	65,336	-
特別損失合計	65,487	-
税金等調整前四半期純損失()	470,764	325,130
法人税、住民税及び事業税	12,544	15,672
法人税等調整額	112,600	85,719
法人税等合計	100,056	101,391
少数株主損益調整前四半期純損失()	370,707	426,522
四半期純損失()	370,707	426,522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	370,707	426,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,596	122,927
繰延ヘッジ損益	7,501	1,071
為替換算調整勘定	63,270	508,500
その他の包括利益合計	120,827	630,355
四半期包括利益	491,535	203,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,535	203,833
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	470,764	325,130
減価償却費	565,996	496,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,820	1,640
賞与引当金の増減額(は減少)	22,852	11,266
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,343	21,469
受取利息及び受取配当金	21,199	20,223
支払利息	29,343	30,327
固定資産除却損	150	-
投資有価証券評価損益(は益)	65,336	-
補助金等収入	-	200,000
売上債権の増減額(は増加)	391,534	347,289
たな卸資産の増減額(は増加)	337,907	379,336
仕入債務の増減額(は減少)	566,832	106,163
その他	169,411	92,219
小計	158,354	952,460
利息及び配当金の受取額	21,199	20,223
利息の支払額	28,347	31,747
法人税等の支払額	9,566	39,895
法人税等の還付額	15,687	603
補助金等の受取額	-	200,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,328	803,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	885,122	11,923
有形固定資産の売却による収入	-	480
無形固定資産の取得による支出	8,227	89,847
投資有価証券の取得による支出	928	1,254
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	2,504	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,773	103,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	167	908
配当金の支払額	97,590	97,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,757	98,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,054	348,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	792,149	656,521
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,003	5,021,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,240,854	4,364,583

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各役員退任時とすることが決議されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の54,547千円を「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,425,938千円	1,626,235千円
仕掛品	113,565	177,580
原材料及び貯蔵品	522,828	669,441

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	52,767千円	56,676千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	370千円	587千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与及び手当	313,868千円	312,810千円
賞与引当金繰入額	62,829	57,665
退職給付費用	22,376	30,139
役員退職慰労引当金繰入額	4,520	2,650
賃借料	183,094	181,411

2 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,693,042	2,688,911	11,381,954	796,870	12,178,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,693,042	2,688,911	11,381,954	796,870	12,178,825
セグメント利益又は損失（ ）	336,928	16,477	353,405	118,315	235,090

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	353,405
「その他」の区分の利益	118,315
全社費用（注）	148,872
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	383,962

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント利益又は損失()	486,568	3,929	482,638	82,786	399,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	482,638
「その他」の区分の利益	82,786
全社費用(注)	151,937
四半期連結損益計算書の営業損失()	551,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（金融商品関係）

金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円06銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	370,707	426,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	370,707	426,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,447	19,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 97,206千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。